社会福祉法人湯沢町社会福祉協議会

指定訪問介護事業及び介護予防・生活支援サービス事業運営規程

平成 29 年 3 月 24 日
規 程 第 1 2 号

(事業の目的)

第 1 条 社会福祉法人湯沢町社会福祉協議会（以下「事業者」という。）が行う指定訪問介護の事業(以下「訪問介護」という。)及び介護予防・生活支援サービス事業（以下「介護予防・生活支援サービス」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め事業所の介護福祉士または介護職員初任者研修課程の修了者（以下「訪問介護員等」という。）が、要介護状態または要支援状態等にある利用者に対し、適正な訪問介護及び介護予防・生活支援サービスを提供することを目的とする。

(訪問介護の運営方針)

第 2 条 訪問介護員等は利用者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介助その他の生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(介護予防・生活支援サービスの運営方針)

第 3 条 利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態等の維持若しくは改善を図り、または要介護状態になる事を予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介助その他の生活全般にわたる援助を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指すものとする。

2 事業の実施にあたっては、地域との結び付きを重視し、関係市町村、他の介護予防サービス事業者その他の保健・医療・福祉サービスとの連携に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第 4 条 事業を実施する事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 事業所の名称 湯沢町社会福祉協議会 訪問介護事業所
- (2) 事業所の所在地 新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢 2877 番地 1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 1名(常勤勤務)

ア 事業運営の管理について、適正な資質を有する者とする。

イ 所属職員を指揮監督し、関係機関との連携を図り、設備や備品の衛生管理を図り、併せて緊急時の対応を行うなど、適切に事業を実施できるよう総括する。

(2) サービス提供責任者 1名以上

ア 介護福祉士資格取得者とする。

イ 訪問介護計画及び介護予防訪問介護計画を作成し、必要に応じ変更し、利用の申込みに係る調整をする。

ウ 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会議への出席、利用者に関する情報の共有等居宅介護支援事業者等との連携を図る。

エ 訪問介護員等に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達し、業務の実施状況を把握する。

オ 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理、研修、技術指導その他サービス内容の管理について必要な業務を実施する。

(3) 訪問介護員 常勤換算で2.5名以上

ア 介護福祉士及び介護職員初任者研修課程修了者とする。

イ 作成された計画に従い、訪問介護を実施する。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日

「訪問介護」

月曜日から日曜日までとする

「介護予防・生活支援サービス」

日曜日、年末年始(12月31日から1月1日)を除く日とする

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする

(3) 2号にかかわらず、利用者の要望があり対応が必要な場合は訪問を行うものとする

(事業の内容)

第7条 訪問介護及び介護予防・生活支援サービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 身体介護に関すること
 - ア 食事の介助
 - イ 排泄の介助
 - ウ 衣類着脱の介助
 - エ 入浴の介助
 - オ 身体の清拭、洗髪
 - カ 通院等の介助
 - キ その他必要な身体の介助
- (2) 生活援助に関すること
 - ア 調理
 - イ 衣類の洗濯、補修
 - ウ 住居等の掃除、整理整頓
 - エ 生活必需品の買い物
 - オ その他必要な生活の援助
- (3) 相談、助言に関すること
 - ア 生活、身上、介護に関する相談、助言
 - イ その他必要な相談、助言

(利用料金その他の費用の額)

第8条 本事業所が提供する訪問介護及び介護予防・生活支援サービスの利用料は、次のとおりとする。

- (1) 訪問介護
介護報酬の告示上の額の利用者負担分とする。
 - (2) 介護予防・生活支援サービス
湯沢町総合支援事業実施要綱に定める額の利用者負担分とする。
- 2 次に掲げる項目については全額自己負担とする。
- (1) 訪問介護に要した交通費
 - ア 通常の実業の実施地域内 徴収しない
 - イ 通常の実業の実施地域外 実費
 - (2) 訪問介護の中で提供されるサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものにかかる費用で、利用者が負担することが適当と認められる費用
 - ア 実費
- 3 第1項のサービスを提供する際には、事前に利用者またはその家族に対し、必要な資料を提示し、当該サービス内容及び費用を説明した上で、利用者の同意

を得る。また、併せてその支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受ける。

- 4 利用者は、第1項で定められた利用料を利用のあった翌月の指定期日までに、現金または銀行口座振込により支払する。

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域は、次のとおりとする。

- (1) 湯沢町
- (2) 南魚沼市（訪問介護のみ）

（サービスの提供記録の記載）

第10条 訪問介護及び介護予防・生活支援サービスの各サービスを提供した際には、その提供日及び内容、当該訪問介護及び介護予防・生活支援サービスについて、利用者に代わって支払を受ける介護報酬の告示の額または湯沢町総合支援事業実施要綱に定める額、その他必要な記録を所定の書面に記載する。

（虐待の防止に関する事項）

第11条 事業所は、虐待の発生又は再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員（従業者）に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
 - (3) 職員（従業者）に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業者は、サービス提供中に当該事業所職員（従業者）又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、市町村に通報するものとする。

（秘密保持）

第12条 本事業所の従業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を決して漏洩しない。また、従業者との雇用関係が終了した場合においても、事業者の責任において、当該従業者の知り得た利用者及びその家族の秘密の保持を行うこととする。

- 2 利用者及びその家族の個人情報の取扱いについては、湯沢町社会福祉協議会個人情報保護規程（平成18年4月1日施行）を遵守しなければならない。

（苦情処理）

第13条 提供した訪問介護及び介護予防・生活支援サービスに関する利用者からの苦情については、湯沢町社会福祉協議会福祉サービスに関する苦情解決規程

(平成15年4月1日施行)に基づいて適切かつ迅速に対応し、利用者の権利を擁護するとともに、提供するサービスの品質を向上させなければならない。

(損害賠償)

第14条 事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに利用者の家族、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市町村等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずる。

2 事業者は、事故が発生した場合にはその原因を解明し、再発を防ぐための対策を講ずる。

3 事業者は、利用者に対するサービスの提供の際に発生した事故等により、利用者の生命・身体・財産等に損害が生じた場合は、速やかにその損害を賠償する。ただし、事業者の故意または過失によらない場合はその限りではない。

(衛生管理)

第15条 訪問介護及び介護予防・生活支援サービスに使用する備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等、常に衛生管理に十分留意するものとする。

2 従業者等は、感染症等に関する知識の習得に努める。

(緊急時における対応方法)

第16条 訪問介護及び介護予防・生活支援サービスの提供中に、利用者の心身の状況に異変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医あるいは協力医療機関に連絡し、適切な措置を講ずる。

2 訪問介護員等は、前項について処置したときは、速やかに管理者に報告する。

(暴力団の排除)

第17条 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23条)第3条に規定する基本理念に則り、同条第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員等による不当な行為を防止し、これにより不当な影響を排除しなければならない。

(その他運営にあたっての留意事項)

第18条 従業者の質の向上を図るため、次のとおり研修の機会を設けるほか、適切かつ効率的に訪問介護を実施できるよう、従業者の勤務体制を整備する。

(1) 採用時研修 随時

(2) 継続研修 随時

2 従業者等は、その勤務中常に身分を証明する証票を携行し、利用者またはその家族から求められたときは、これを提示する。

- 3 事業所は、この事業を行うため、ケース記録、利用者負担収納簿、その他必
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人湯沢町社会福祉協議会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

社会福祉法人湯沢町社会福祉協議会指定訪問介護事業及び指定介護予防訪問介護事業運営規程(平成 21 年規程第 2 号)は廃止する。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (令和 5 年規程第 1 号)

この規程は、公布の日から施行する。